（別紙１）

令和　　年　　月　　日

参加資格申請書

北海道オホーツク総合振興局長　様

（法人名）

（代表者名）　　　　　　　　　　印

　北海道オホーツク総合振興局が発注する令和５年度エゾシカ指定管理鳥獣捕獲等事業委託業務（網走・北見地域）のプロポーザルに参加したいので、関係書類を添付して提出します。

＜概要＞

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ふりがな  参加資格申請者 | | | | | |
| 所在地  〒　　　－ | | | | | |
| 電話番号 |  | | FAX番号 |  | |
| 資本金又は資本金に相当する財産 |  | | 従業員数 |  | |
| 設立時期 |  | | 連絡用  メールアドレス |  | |
| 過去３年間の売上高（千円） | （R2） | （R3） | | | （R4） |
| 主な業務 | | | | | |
| （道内の営業拠点名、住所、連絡先及び担当者名） | | | | | |

＜総括責任者及び業務担当者＞

○総括責任者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏　名 | 役　職 | 経験年数 | 主な業務経歴 |
|  |  |  |  |

○業務担当者（複数の場合は、全て記載願います。）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏　名 | 役　職 | 経験年数 | 主な業務経歴 |
|  |  |  |  |

（申出事項）

私は、プロポーザル参加資格審査申請に当たり、次に該当しない者であることを申し出ます。

１　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４第１項の規定に該当する者。

２　地方自治法施行令第167条の４第２項の規定により競争入札への参加を排除されている者。

３　道が行う指名競争入札に関する指名を停止されている者。

４　暴力団関係事業者（北海道暴力団の排除の推進に関する条例（平成22年条例第57号）第７条）等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されている者。

５　暴力団関係事業者等である者。

６　道内に営業・運営拠点を有しない者。

７　次に掲げる税を滞納している者。

（１）道税（個人の道民税及び地方消費税を除く。）

（２）本社が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合を除く。）

（３）消費税及び地方消費税

８　次に掲げる届出の義務を履行していない者

（１）健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出

（２）厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出

（３）雇用保険法（昭和49年法律第116号）第７条の規定による届出

（注意事項）

提出にあたっては、代表者印（コンソーシアムの場合は代表法人の代表者印）を忘れずに押印してください。

なお、支店長などで、代表権の無い方の代表者印で提出する場合は、この参加申請に関する委任状を添付する必要がありますので、御注意ください。

（添付資料）

１　法人の登記事項証明書又は登記簿謄本、個人の場合は市町村長が発行する身分証明書

※発行後３箇月以内のもの

２　納税証明書（消費税・地方消費税及び道税の未納税額がないことを証明するもの）

※発行後３箇月以内のもの

３　コンソーシアムにあっては、前３号で定める書類のほかコンソーシアム協定書の写し

４　暴力団関係事業者等でないことを誓約した書面

５　その他

企画提案説明書２（１）における捕獲及び捕獲に付随する業務を実施する者については次の資料を添付してください。

（認定鳥獣捕獲等事業者である場合）

・認定鳥獣事業者であることを確認できる資料

（認定鳥獣捕獲等事業者でない場合）

・鳥獣捕獲等事業の実施に係る安全管理規程

・捕獲従事者の狩猟免状の写し

・鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則第19条の８第４号（鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う環境省関係省令の整備に関する省令附則第２条の規定により読み替えて適用する場合を含む。）に規定する損害賠償契約の写し又は同号に規定する共済事業者の被共済者であることを証する書類の写し

・実施しようとする猟法を用いて対象種の捕獲等を適切に実施した実績及び過去３年以内に狩猟事故が発生している場合は事故に関する報告書

・捕獲事業者の銃砲所持許可証の写し（銃器を使用する場合）